

NEWS RELEASE

Chugoku Bureau of Economy, Trade and Industry
<https://www.chugoku.meti.go.jp>



皆さんの「チャレンジ」を応援します！
経済産業省
中国経済産業局

令和3年4月14日

担当 参事官（調査担当） 中村 崇

TEL（082）224-5633

FAX（082）224-5641

中国地域の経済動向 (令和3年2月の指標を中心に)

～ 一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している ～

中国地域の経済は、生産は持ち直している、個人消費は持ち直しの動きに足踏み感がみられる、貿易は輸出が減少するなど、全体としては一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。

※当局ホームページ (<https://www.chugoku.meti.go.jp>) にも同様の資料を掲載しております。

■項目別の動向

1. 生産動向 . . . 持ち直している
2. 個人消費 . . . 持ち直しの動きに足踏み感がみられる
3. 雇用 . . . 有効求人倍率は上昇、新規求人数は減少
4. 景況感 . . . 現状、先行きともに上昇
5. 貿易 . . . 輸出は減少、輸入は増加
6. 建設動向 . . . 公共工事は減少、住宅建設は増加
7. 企業倒産 . . . 件数、負債総額ともに減少
8. 設備投資 . . . 2020年度実績は前年度を下回る見込み

※各項目の詳細については、次頁以降を参照してください。
※基調における下線は、前回からの変更箇所です。

1. 生産動向 ～持ち直している～

(中国地域鉱工業生産動向 令和3年2月速報)

令和3年2月の鉱工業生産指数は97.1、前月比▲3.4%の低下となった(平成27年=100、季節調整済)。出荷は低下、在庫は低下、在庫率は低下となった。

平成27年=100

項目	季節調整済指数		原指数	
		前月比(%)		前年同月比(%)
生産	(100.5) 97.1	(4.1) ▲3.4	(92.9) 93.2	(▲3.7) ▲1.3
出荷	(97.5) 95.4	(4.7) ▲2.2	(91.0) 92.1	(▲2.6) ▲1.6
在庫	(98.5) 94.6	(2.1) ▲4.0	(100.8) 96.3	(▲7.9) ▲9.7
在庫率	(110.4) 109.4	(0.4) ▲0.9	(115.4) 110.9	(▲3.8) ▲6.8

()内の数値は前月の確報値

- (1) 生産は、前月比▲3.4%の低下となった。(3か月ぶりに前月比低下)
業種別では、輸送機械工業(船舶・同機関)、繊維工業、窯業・土石製品工業などが上昇し、輸送機械工業(自動車・同部品)、汎用・生産用・業務用機械工業、食料品・たばこ工業などが低下した。
- (2) 出荷は、前月比▲2.2%の低下となった。(2か月ぶりに前月比低下)
業種別では、鉄鋼業、輸送機械工業(船舶・同機関)、食料品・たばこ工業などが上昇し、汎用・生産用・業務用機械工業、化学工業(除.医薬品)、電気・情報通信機械工業などが低下した。
- (3) 在庫は、前月比▲4.0%の低下となった。(3か月ぶりに前月比低下)
業種別では、その他の工業、石油・石炭製品工業、窯業・土石製品工業などが上昇し、輸送機械工業(自動車・同部品)、鉄鋼業、パルプ・紙・紙加工品工業などが低下した。
- (4) 在庫率は、前月比▲0.9%の低下となった。(3か月ぶりに前月比低下)

(5) 主要業種の生産動向(前月比%)

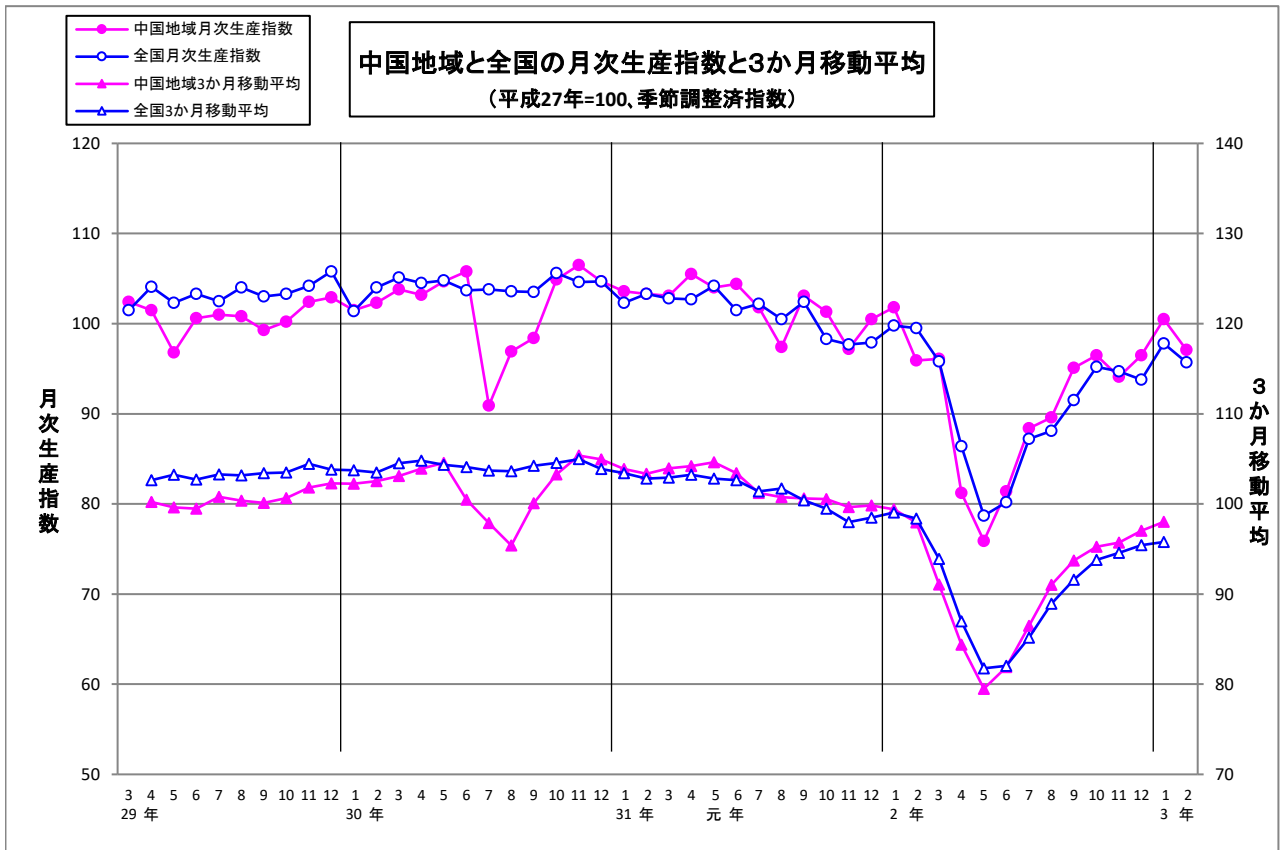
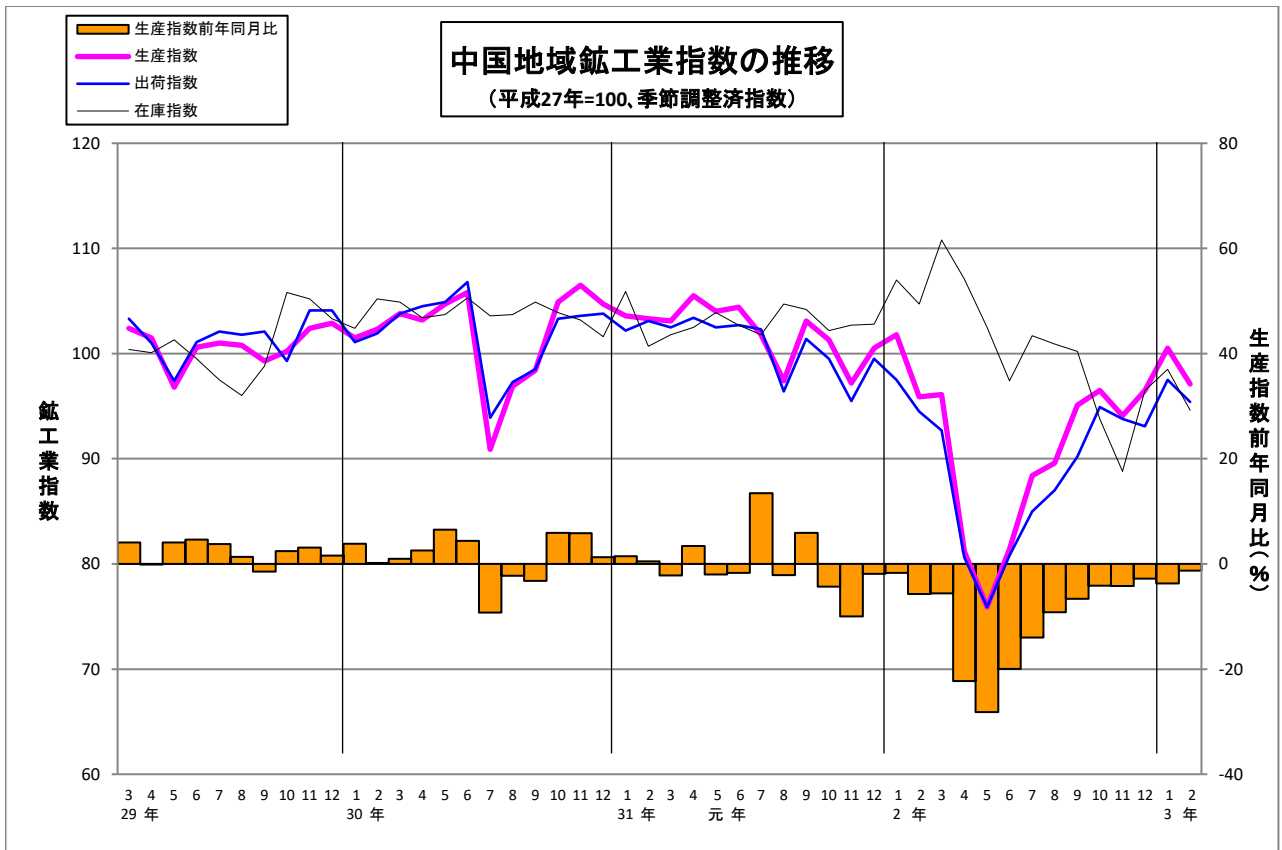
鉄鋼業	化学工業(除.医薬品)	輸送機械工業(自動車・同部品)	汎用・生産用・業務用機械工業	電子部品・デバイス工業
▲2.2	▲1.3	▲6.9	▲7.5	▲1.0

【参考：全国の動向】

－生産は持ち直している－

生産指数は95.7、前月比▲2.1%の低下。出荷は低下、在庫は低下、在庫率は上昇であった。

(資料：中国経済産業局)



上昇・低下に寄与した主な業種とその品目(前月比)

＜生産の動向＞

上昇業種 4

低下業種 13

上昇した主な業種	前月比	前年同月比	上昇した主な品目
輸送機械工業(船舶・同機関)	2.3	▲ 8.5	船用ディーゼル機関、船用蒸気タービン
繊維工業	2.5	▲ 10.0	不織布、染色整理、外衣(ニット製)
窯業・土石製品工業	1.4	▲ 4.0	ファインセラミックス、耐火煉瓦、セメント
低下した主な業種	前月比	前年同月比	低下した主な品目
輸送機械工業(自動車・同部品)	▲ 6.9	▲ 2.4	普通乗用車、シャシー・車体部品、駆動伝導・操縦装置部品
汎用・生産用・業務用機械工業	▲ 7.5	▲ 8.6	圧縮機、研削盤、精密測定機
食料品・たばこ工業	▲ 3.0	5.4	冷凍水産食品、雑酒(リキュール等)、肉製品

＜出荷の動向＞

上昇業種 7

低下業種 10

上昇した主な業種	前月比	前年同月比	上昇した主な品目
鉄鋼業	2.2	▲ 8.8	特殊鋼熱間圧延鋼材、普通鋼冷延広幅帯鋼、普通鋼鋼帯
輸送機械工業(船舶・同機関)	3.1	▲ 8.5	船用ディーゼル機関、船用蒸気タービン
食料品・たばこ工業	1.2	0.6	添加用アルコール、飼料、雑酒(リキュール等)
低下した主な業種	前月比	前年同月比	低下した主な品目
汎用・生産用・業務用機械工業	▲ 15.0	▲ 10.1	圧縮機、ショベル系掘削機械、研削盤
化学工業(除. 医薬品)	▲ 5.4	0.9	合成ゴム、触媒、高純度テレフタル酸
電気・情報通信機械工業	▲ 12.9	8.3	パーソナルコンピュータ、一般用エンジン発電機、自動車用電気照明器具

＜在庫の動向＞

上昇業種 6

低下業種 8

上昇した主な業種	前月比	前年同月比	上昇した主な品目
その他の工業	2.9	▲ 7.0	金属製家具、工業用ゴム製品、運動競技用品(新ゴム量)
石油・石炭製品工業	1.8	16.0	灯油、軽油、B・C重油
窯業・土石製品工業	0.8	▲ 6.1	セメント、石英ガラス製品等、道路用コンクリート製品
低下した主な業種	前月比	前年同月比	低下した主な品目
輸送機械工業(自動車・同部品)	▲ 25.8	▲ 4.0	普通乗用車、軽トラック、小型トラック
鉄鋼業	▲ 6.2	▲ 21.7	鋼半製品、普通鋼鋼板、普通鋼鋼帯
パルプ・紙・紙加工品工業	▲ 6.8	▲ 8.0	印刷用紙(塗工)、情報用紙、製紙パルプ

鉱工業指数表

〈中国地域〉

(平成27年=100)

	生産指数			出荷指数			在庫指数(末)			在庫率指数		
	指数	前月 (期比)	前年 (同月期)	指数	前月 (期比)	前年 (同月期)	指数	前月 (期比)	前年 (同月期)	指数	前月 (期比)	前年 (同月期)
平成 30年	102.0	-	1.4	102.0	-	0.9	99.7	-	▲ 2.5	107.2	-	5.6
令和 元年	101.8	-	▲ 0.2	100.7	-	▲ 1.3	100.8	-	1.1	111.8	-	4.3
02年	91.2	-	▲ 10.4	89.1	-	▲ 11.5	94.6	-	▲ 6.2	130.8	-	17.0
令和 元年Ⅳ期	99.7	▲ 1.1	▲ 5.5	98.2	▲ 1.8	▲ 5.5	102.8	▲ 1.3	1.1	113.6	▲ 2.6	8.4
02年Ⅰ期	97.9	▲ 1.8	▲ 4.4	94.9	▲ 3.4	▲ 6.6	110.8	7.8	8.8	120.9	6.4	13.4
02年Ⅱ期	79.5	▲ 18.8	▲ 23.4	79.1	▲ 16.6	▲ 22.7	97.4	▲ 12.1	▲ 5.1	167.8	38.8	52.4
02年Ⅲ期	91.0	14.5	▲ 10.1	87.4	10.5	▲ 13.0	100.2	2.9	▲ 3.8	125.2	▲ 25.4	6.8
02年Ⅳ期	95.7	5.2	▲ 3.7	93.9	7.4	▲ 4.1	96.5	▲ 3.7	▲ 6.2	108.9	▲ 13.0	▲ 4.3
令和 元年11月	97.2	▲ 4.0	▲ 10.0	95.5	▲ 4.0	▲ 9.3	102.7	0.5	▲ 0.4	113.8	▲ 0.3	9.0
元年12月	100.5	3.4	▲ 1.9	99.5	4.2	▲ 2.1	102.8	0.1	1.1	113.0	▲ 0.7	6.6
02年01月	101.8	1.3	▲ 1.7	97.5	▲ 2.0	▲ 4.6	107.0	4.1	1.0	114.8	1.6	7.3
02年02月	95.9	▲ 5.8	▲ 5.7	94.5	▲ 3.1	▲ 6.6	104.7	▲ 2.1	3.9	117.3	2.2	13.0
02年03月	96.1	0.2	▲ 5.6	92.7	▲ 1.9	▲ 8.4	110.8	5.8	8.8	130.7	11.4	21.3
02年04月	81.2	▲ 15.5	▲ 22.3	80.6	▲ 13.1	▲ 21.6	107.1	▲ 3.3	4.5	191.8	46.7	82.1
02年05月	75.9	▲ 6.5	▲ 28.2	75.9	▲ 5.8	▲ 27.4	102.5	▲ 4.3	▲ 1.3	185.8	▲ 3.1	66.2
02年06月	81.4	7.2	▲ 19.9	80.8	6.5	▲ 19.3	97.4	▲ 5.0	▲ 5.1	125.8	▲ 32.3	11.5
02年07月	88.4	8.6	▲ 14.0	85.0	5.2	▲ 17.5	101.7	4.4	▲ 0.1	125.7	▲ 0.1	21.5
02年08月	89.6	1.4	▲ 9.2	87.0	2.4	▲ 10.9	100.9	▲ 0.8	▲ 3.6	123.9	▲ 1.4	▲ 8.2
02年09月	95.1	6.1	▲ 6.6	90.2	3.7	▲ 9.9	100.2	▲ 0.7	▲ 3.8	126.0	1.7	13.3
02年10月	96.5	1.5	▲ 4.1	94.9	5.2	▲ 4.5	93.8	▲ 6.4	▲ 8.1	110.8	▲ 12.1	▲ 2.9
02年11月	94.1	▲ 2.5	▲ 4.2	93.8	▲ 1.2	▲ 2.5	88.8	▲ 5.3	▲ 13.6	105.8	▲ 4.5	▲ 7.0
02年12月	96.5	2.6	▲ 2.8	93.1	▲ 0.7	▲ 5.2	96.5	8.7	▲ 6.2	110.0	4.0	▲ 2.7
r 03年01月	100.5	4.1	▲ 3.7	97.5	4.7	▲ 2.6	98.5	2.1	▲ 7.9	110.4	0.4	▲ 3.8
p 03年02月	97.1	▲ 3.4	▲ 1.3	95.4	▲ 2.2	▲ 1.6	94.6	▲ 4.0	▲ 9.7	109.4	▲ 0.9	▲ 6.8

〈全国〉

(平成27年=100)

	生産指数			出荷指数			在庫指数(末)			在庫率指数		
	指数	前月 (期比)	前年 (同月期)	指数	前月 (期比)	前年 (同月期)	指数	前月 (期比)	前年 (同月期)	指数	前月 (期比)	前年 (同月期)
平成 30年	104.2	-	1.1	103.0	-	0.8	100.5	-	1.7	104.6	-	4.0
令和 元年	101.1	-	▲ 3.0	100.2	-	▲ 2.7	101.7	-	1.2	109.6	-	4.8
02年	90.9	-	▲ 10.1	89.7	-	▲ 10.5	93.2	-	▲ 8.4	123.8	-	13.0
令和 元年Ⅳ期	98.0	▲ 3.6	▲ 6.8	97.3	▲ 3.9	▲ 6.5	104.0	0.7	1.2	114.6	4.8	9.4
02年Ⅰ期	98.4	0.4	▲ 4.5	96.7	▲ 0.6	▲ 5.2	106.4	2.3	2.9	116.5	1.7	10.3
02年Ⅱ期	81.8	▲ 16.9	▲ 19.8	80.5	▲ 16.8	▲ 19.9	100.8	▲ 5.3	▲ 3.4	141.7	21.6	30.9
02年Ⅲ期	88.9	8.7	▲ 12.8	87.8	9.1	▲ 13.5	97.5	▲ 3.3	▲ 5.7	122.2	▲ 13.8	12.5
02年Ⅳ期	94.6	6.4	▲ 3.2	93.8	6.8	▲ 3.3	95.3	▲ 2.3	▲ 8.4	113.0	▲ 7.5	▲ 1.9
令和 元年11月	97.7	▲ 0.6	▲ 8.5	96.8	▲ 1.4	▲ 8.0	103.6	▲ 0.5	1.5	115.0	1.7	12.3
元年12月	97.9	0.2	▲ 3.7	97.0	0.2	▲ 3.8	104.0	0.4	1.2	115.6	0.5	6.2
02年01月	99.8	1.9	▲ 2.4	97.9	0.9	▲ 3.3	106.2	2.1	3.6	115.2	▲ 0.3	9.3
02年02月	99.5	▲ 0.3	▲ 5.7	98.9	1.0	▲ 5.4	104.4	▲ 1.7	1.6	112.5	▲ 2.3	9.4
02年03月	95.8	▲ 3.7	▲ 5.2	93.2	▲ 5.8	▲ 6.5	106.4	1.9	2.9	121.9	8.4	12.6
02年04月	86.4	▲ 9.8	▲ 15.0	84.3	▲ 9.5	▲ 16.6	106.1	▲ 0.3	2.7	138.5	13.6	29.2
02年05月	78.7	▲ 8.9	▲ 26.3	76.8	▲ 8.9	▲ 26.8	103.3	▲ 2.6	▲ 0.5	148.6	7.3	40.7
02年06月	80.2	1.9	▲ 18.2	80.5	4.8	▲ 16.6	100.8	▲ 2.4	▲ 3.4	138.0	▲ 7.1	22.5
02年07月	87.2	8.7	▲ 15.5	85.8	6.6	▲ 16.6	99.3	▲ 1.5	▲ 4.8	125.7	▲ 8.9	17.6
02年08月	88.1	1.0	▲ 13.8	87.1	1.5	▲ 14.2	98.0	▲ 1.3	▲ 5.9	123.2	▲ 2.0	13.0
02年09月	91.5	3.9	▲ 9.0	90.5	3.9	▲ 9.8	97.5	▲ 0.5	▲ 5.7	117.8	▲ 4.4	6.7
02年10月	95.2	4.0	▲ 3.0	94.9	4.9	▲ 3.0	95.7	▲ 1.8	▲ 8.1	113.9	▲ 3.3	▲ 0.9
02年11月	94.7	▲ 0.5	▲ 3.9	93.8	▲ 1.2	▲ 4.0	94.3	▲ 1.5	▲ 9.0	111.4	▲ 2.2	▲ 1.7
02年12月	93.8	▲ 1.0	▲ 2.6	92.8	▲ 1.1	▲ 2.9	95.3	1.1	▲ 8.4	113.6	2.0	▲ 3.1
r 03年01月	97.8	4.3	▲ 5.2	95.8	3.2	▲ 5.1	95.3	0.0	▲ 10.3	107.1	▲ 5.7	▲ 4.3
p 03年02月	95.7	▲ 2.1	▲ 2.6	94.4	▲ 1.5	▲ 3.5	94.3	▲ 1.0	▲ 9.6	108.2	1.0	▲ 4.8

注1. 四半期・月次の指数及び前月(期)比は、季節調整済指数。年次の指数及び前年(同月期)比は、原指数。

注2. 各比率は、伸び率(%)。

注3. rは修正値、pは暫定値。

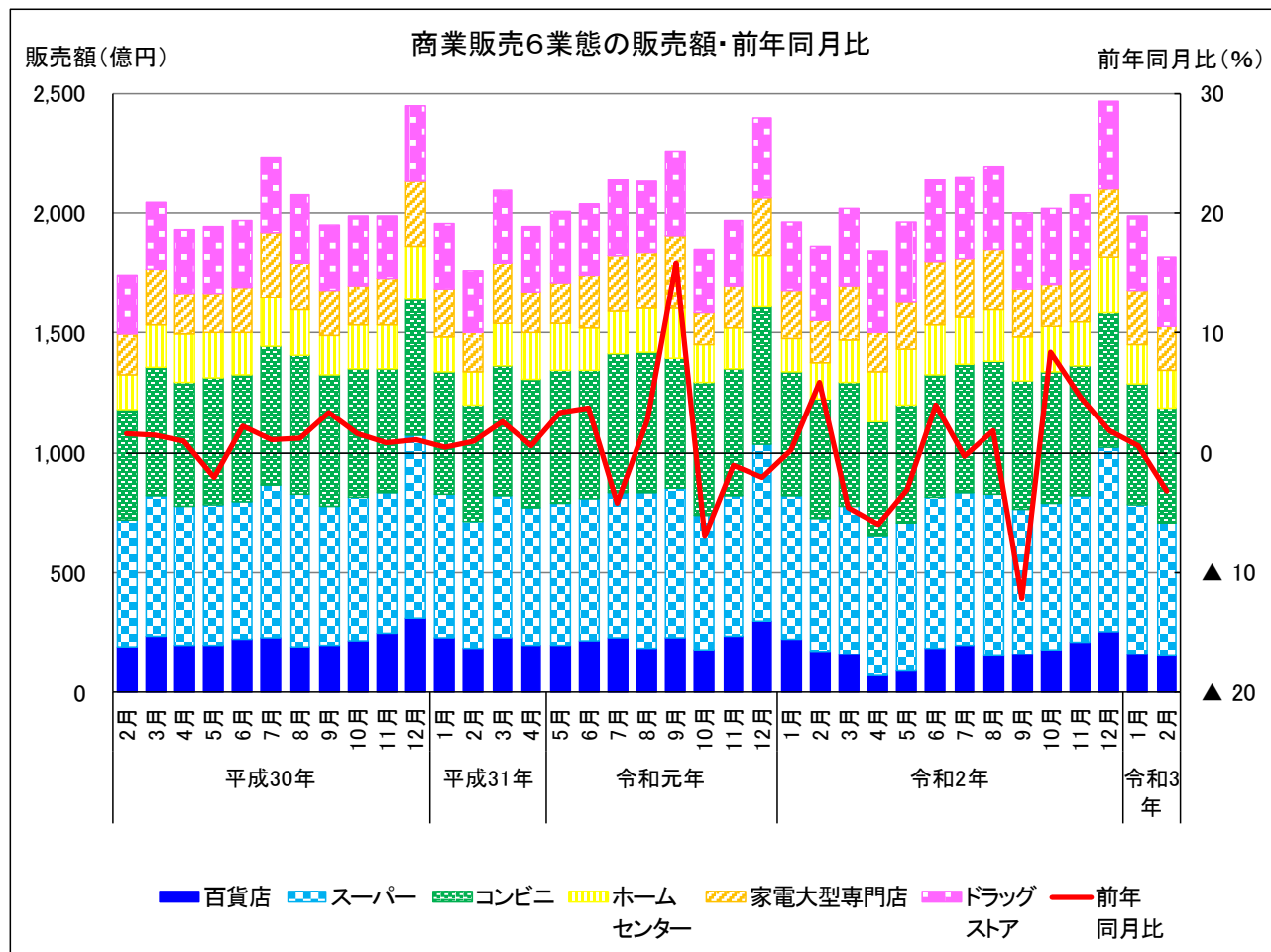
2. 個人消費 ～ 持ち直しの動きに足踏み感がみられる ～

2月の商業6業態の販売額は1,818億円で、前年同月比▲3.1%と5か月ぶりに前年を下回った。

2月の乗用車新車登録・届出数は、小型乗用車が前年を下回ったものの、普通乗用車、軽乗用車が前年を上回り、合計では前年同月比0.2%と5か月連続で前年を上回った。また、2月の消費者物価指数（総合(生鮮を除く)）は前年同月比▲0.5%の下落となった。

(1) 商業6業態（2月）

		(百万円)	(全店舗、%)	
(6業態における) 構成比	販売額	前年同月比	前月の 前年同月比	
6業態	181,805	▲ 3.1	5か月ぶり マイナス (0.6)	
百貨店・スーパー	71,017	▲ 3.9	4か月連続 マイナス (▲ 6.2)	
百貨店	15,584	▲ 8.3	4か月連続 マイナス (▲ 29.2)	
スーパー	55,433	▲ 2.7	5か月ぶり マイナス (2.3)	
コンビニエンスストア	47,512	▲ 4.9	3か月連続 マイナス (▲ 2.9)	
ホームセンター	15,664	4.4	5か月連続 プラス (15.7)	
家電大型専門店	18,889	5.7	5か月連続 プラス (15.3)	
ドラッグストア	28,723	▲ 7.0	5か月ぶり マイナス (9.1)	



- ・百貨店の販売額は156億円で、前年同月比▲8.3%と4か月連続で前年を下回った。
- ・スーパーの販売額は554億円で、前年同月比▲2.7%と5か月ぶりに前年を下回った。
- ・コンビニエンスストアの販売額は475億円で、前年同月比▲4.9%と3か月連続で前年を下回った。
- ・ホームセンターの販売額は157億円で、前年同月比4.4%と5か月連続で前年を上回った。
- ・家電大型専門店の販売額は189億円で、前年同月比5.7%と5か月連続で前年を上回った。
- ・ドラッグストアの販売額は287億円で、前年同月比▲7.0%と5か月ぶりに前年を下回った。

(単位:百万円、%)

	百貨店			スーパー			コンビニエンスストア		
	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数
平成30年	269,315	▲3.4	16	724,917	0.7	308	639,922	2.1	3,105
令和元年	261,347	▲3.0	15	724,588	▲0.0	311	652,669	2.0	3,125
r 令和2年	206,154	▲21.1	14	750,485	1.2	322	629,316	▲3.6	3,144
r 令和2年1月	22,620	▲0.4	15	59,311	▲0.9	311	51,923	1.1	3,130
r 2月	17,002	▲8.5	14	55,453	5.0	311	49,935	3.3	3,125
r 3月	15,879	▲30.6	14	61,794	1.2	324	51,566	▲5.0	3,124
r 4月	7,465	▲61.9	14	57,668	▲2.4	323	48,170	▲9.9	3,129
r 5月	8,864	▲55.1	14	61,867	1.4	323	49,585	▲10.0	3,131
r 6月	18,450	▲15.2	14	63,107	4.1	323	51,249	▲5.0	3,137
r 7月	19,859	▲12.9	14	63,815	1.8	323	53,482	▲7.0	3,137
r 8月	15,575	▲17.4	14	67,042	1.0	323	55,528	▲5.2	3,140
r 9月	15,960	▲31.4	14	60,806	▲4.7	323	53,164	▲2.4	3,140
r 10月	18,053	0.4	14	61,274	6.1	322	54,431	▲1.2	3,144
r 11月	21,018	▲10.1	14	61,382	2.0	321	54,124	1.8	3,145
r 12月	25,408	▲14.7	14	76,966	1.0	322	56,159	▲2.0	3,144
r 令和3年1月	16,012	▲29.2	14	62,361	2.3	322	50,429	▲2.9	3,136
p 2月	15,584	▲8.3	14	55,433	▲2.7	322	47,512	▲4.9	3,109

	ホームセンター			家電大型専門店			ドラッグストア			商業6業態計	
	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比
平成30年	217,446	▲1.1	409	241,616	1.9	172	332,238	6.3	813	2,425,454	1.3
令和元年	213,200	▲2.0	405	249,679	3.3	174	353,077	6.3	844	2,454,561	1.2
r 令和2年	231,755	8.7	406	260,276	4.2	177	390,157	10.5	859	2,468,142	▲0.1
r 令和2年1月	14,115	▲3.4	404	19,918	▲1.3	173	28,172	5.0	846	196,059	0.3
r 2月	15,009	6.9	404	17,869	7.2	174	30,869	21.7	845	186,137	5.9
r 3月	18,117	2.7	404	22,279	▲10.8	174	32,089	4.9	841	201,724	▲4.6
r 4月	20,751	7.0	404	16,473	▲4.6	175	33,969	24.4	844	184,496	▲5.9
r 5月	22,995	16.2	404	19,678	14.9	175	33,252	12.3	845	196,241	▲3.0
r 6月	20,784	19.3	405	26,404	19.0	176	33,871	13.9	846	213,865	4.0
r 7月	19,499	9.4	405	24,662	7.3	176	33,523	5.8	846	214,841	▲0.3
r 8月	21,607	16.9	405	25,046	8.7	176	34,515	15.1	846	219,313	1.8
r 9月	18,472	▲8.5	406	20,332	▲33.1	176	31,137	▲11.5	849	199,871	▲12.1
r 10月	19,055	21.4	406	17,371	31.5	176	31,578	19.4	851	201,762	8.4
r 11月	18,256	6.5	406	21,672	24.8	177	31,004	14.3	856	207,457	4.6
r 12月	23,095	10.0	406	28,572	17.6	177	36,178	8.9	859	246,378	1.9
r 令和3年1月	16,330	15.7	406	22,969	15.3	176	30,726	9.1	861	198,826	0.6
p 2月	15,664	4.4	405	18,889	5.7	175	28,723	▲7.0	863	181,805	▲3.1

注1:pは速報値、rは確報値。ただし、令和2年分は年間補正值。

注2:百貨店、スーパー及び商業6業態の販売額は、単位未満を四捨五入しているため、内数の計と合計が一致しない場合がある。

注3:表中の数値は全店ベースの数値。

注4:令和2年3月分から調査対象事業所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じている。したがって、令和2年2月分以前の月間販売額などにリンク係数を乗じたものが令和2年3月分以降と接続する。

管内百貨店・スーパー業態別販売状況
(令和3年2月分速報)

中国経済産業局
単位：百万円、%

項目等		合計（百貨店＋スーパー）				百貨店				スーパー			
		販売額	構成比	前年同月比 %		販売額	構成比	前年同月比 %		販売額	構成比	前年同月比 %	
				全店舗	既存店			全店舗	既存店			全店舗	既存店
合計		71,017	100.0	▲ 3.9	▲ 4.3	15,584	100.0	▲ 8.3	▲ 8.3	55,433	100.0	▲ 2.7	▲ 3.0
商 品 名	衣料品	6,835	9.6	▲ 15.3	▲ 15.3	3,975	25.5	▲ 15.6	▲ 15.6	2,860	5.2	▲ 14.9	▲ 14.9
	計	1,276	1.8	▲ 21.4	▲ 21.4	607	3.9	▲ 20.9	▲ 20.9	670	1.2	▲ 21.9	▲ 21.8
	紳士服・洋品	5,022	7.1	▲ 13.6	▲ 13.6	3,136	20.1	▲ 14.3	▲ 14.3	1,886	3.4	▲ 12.3	▲ 12.3
	婦人・子供服・洋品	537	0.8	▲ 15.5	▲ 15.6	232	1.5	▲ 17.8	▲ 17.8	305	0.5	▲ 13.6	▲ 13.9
	その他の衣料品	2,604	3.7	▲ 5.1	▲ 5.1	1,861	11.9	0.6	0.6	743	1.3	▲ 16.9	▲ 16.8
	身の回り品	49,156	69.2	▲ 1.6	▲ 1.9	4,828	31.0	▲ 11.3	▲ 11.3	44,329	80.0	▲ 0.4	▲ 0.7
	飲食料品	2,254	3.2	▲ 0.3	▲ 0.1	703	4.5	2.6	2.6	1,551	2.8	▲ 1.4	▲ 1.3
	計	388	0.5	9.7	9.8	266	1.7	12.6	12.6	122	0.2	4.1	3.7
	家庭用品	505	0.7	▲ 2.1	▲ 1.6	65	0.4	▲ 8.0	▲ 8.0	440	0.8	▲ 0.8	▲ 0.5
	家庭用電気機械器具	1,361	1.9	▲ 2.1	▲ 2.1	371	2.4	▲ 1.7	▲ 1.7	990	1.8	▲ 2.3	▲ 2.2
その他の家庭用品	9,749	13.7	▲ 6.1	▲ 6.2	3,865	24.8	1.2	1.2	5,884	10.6	▲ 10.4	▲ 10.7	
その他の商品	419	0.6	▲ 27.7	▲ 27.7	352	2.3	▲ 28.7	▲ 28.7	66	0.1	▲ 22.0	▲ 22.0	
食堂・喫茶	503	—	▲ 10.5	▲ 10.8	346	—	▲ 16.8	▲ 16.8	156	—	7.3	6.6	
商品券	34,847	—	0.2	0.3	3,434	—	▲ 0.9	▲ 0.9	31,413	—	0.4	0.5	
月末従業者数（人）	28.0	—	▲ 3.4	—	27.8	—	▲ 3.5	—	28.0	—	▲ 3.4	—	
1店舗当りの営業日数	336	—	▲ 0.6	—	14	—	0.0	—	322	—	▲ 0.6	—	
商店数	1,919,692	—	▲ 0.5	▲ 0.3	378,078	—	0.1	0.1	1,541,614	—	▲ 0.7	▲ 0.4	
月末売場面積（㎡）	3.7	—	▲ 2.6	▲ 5.3	4.0	—	▲ 9.1	▲ 9.1	3.6	—	▲ 2.7	0.0	
1㎡当りの販売額（万円）	203.8	—	▲ 4.1	▲ 4.6	453.8	—	▲ 7.5	▲ 7.5	176.5	—	▲ 3.0	▲ 3.5	
従業員1人当りの販売額（万円）													

注1：この統計における百貨店及びスーパーとは、従業員50人以上の小売事業所であって次に該当するもの

(1) 百貨店：日本標準産業分類の百貨店のうち(2)のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他の地域では1,500㎡以上の事業所。

(2) スーパー：売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用し、かつ売場面積が1,500㎡以上の事業所。

注2：ここで使用した数値は、別途経済産業省が公表する数値と相違があり得る。

販売額（含消費税）及び構成比は、全店舗ベースの数値。

注3：売場面積1㎡当たり販売額は、食堂・喫茶の販売額を除いた販売額で計算している。

★★ 2月のうごき（各店舗の声から）★★

気温：対平年+2.2℃ 対前年+0.4℃

【百貨店】

新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛や営業時間の短縮などから来店客数が減少し、飲食料品や衣料品などが低調。一方、一部消費者の購買意欲の高まりから美術品や舶来時計、ラグジュアリーブランドなどに良い動きがみられた。

【スーパー】

前年の反動により紙製品や冷凍食品、保存食品などが低調。また、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛や営業時間の短縮などから来店客数が減少し、衣料品や身の回り品などが低調だった。

【コンビニエンスストア】

新型コロナウイルス感染症の影響により来店客数が減少したことなどから弁当やカウンターコーヒー、ソフトドリンクなどが低調だった。

【ホームセンター】

新型コロナウイルス感染症の影響による巣ごもり需要などにより園芸用品やDIY用品などが増加したほか、新生活需要によりインテリアや家電製品が好調。一方、前年の反動により衛生用品や紙製品が低調だった。

【家電大型専門店】

引き続き買い替え需要などからテレビのほか、冷蔵庫や洗濯機が好調。また、新型コロナウイルス感染症の影響によるオンライン向け需要の高まりなどからパソコンが増加した。

【ドラッグストア】

前年の反動により衛生用品や紙製品などが低調。一方、新型コロナウイルス感染症の影響による内食需要の高まりなどから加工食品や冷凍食品などが増加した。

（資料：中国経済産業局）

(2) 乗用車新車登録・届出数

		2018年	2019年	2020年	2020年 4-6月	7-9月	10-12月	2020年 11月	12月	2021年 1月	2月
乗用車新車登録・届出数	中国	1.5	▲ 4.0	▲ 10.1	▲ 31.9	▲ 12.9	18.0	10.3	13.7	8.0	0.2
	普通乗用車							29.5	24.9	24.7	13.9
	小型乗用車							▲ 5.6	▲ 3.9	▲ 8.0	▲ 16.6
	軽乗用車							7.5	17.3	6.4	2.3
	全国	0.1	▲ 2.0	▲ 11.5	▲ 32.9	▲ 14.1	15.3	6.7	10.8	7.7	▲ 0.1

（資料 中国運輸局）

(3) 消費者物価指数

		2018年	2019年	2020年	2020年 4-6月	7-9月	10-12月	2020年 11月	12月	2021年 1月	2月
消費者物価指数	中国	0.7	0.6	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.5
【27年基準・総合（生鮮除く）】	全国	0.9	0.6	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 0.4

（資料 総務省）

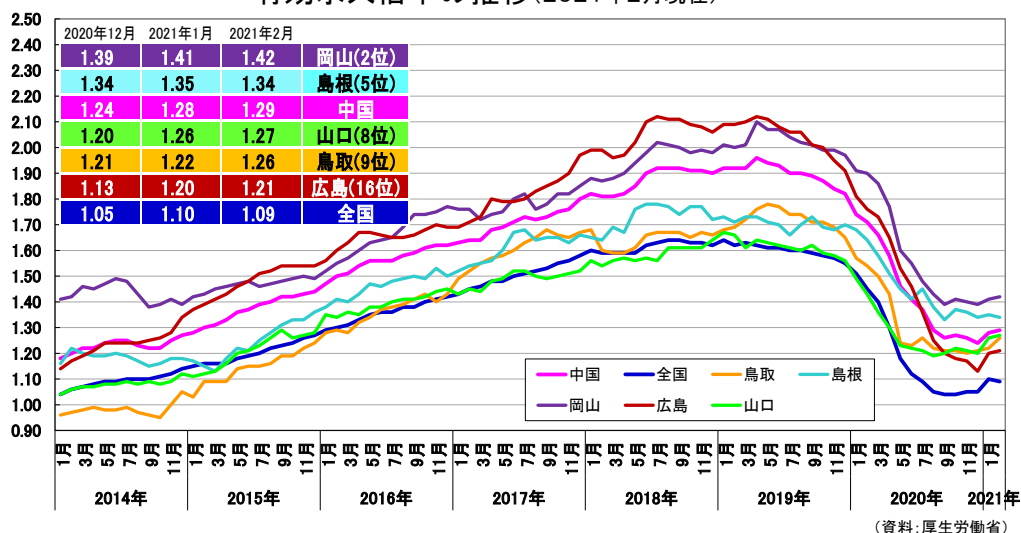
3. 雇用 ～ 有効求人倍率は上昇、新規求人数は減少 ～

2月の有効求人倍率は1.29となり、前月から0.01ポイント上昇し2か月連続で上昇した。また、新規求人数（季節調整値）は前月比▲3.4%と2か月ぶりに減少した。

(季節調整値)※1		2018年	2019年	2020年	2020年	2020年	2020年	2020年	2021年	2021年	
					4-6月	7-9月	10-12月	11月	12月	1月	2月
有効求人倍率	中国	1.87	1.90	1.43	1.49	1.31	1.25	1.26	1.24	1.28	1.29
	全国	1.61	1.60	1.18	1.20	1.06	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09
新規求人倍率	中国	2.77	2.79	2.32	2.25	2.23	2.28	2.27	2.29	2.41	2.20
	全国	2.39	2.42	1.95	1.80	1.83	2.00	2.04	2.11	2.03	1.88
新規求人数 上段:人 下段:前期(月)比%	中国	72,127 4.8	71,073 ▲1.5	56,262 ▲20.8	54,863 ▲12.7	54,257 ▲1.1	54,325 0.1	54,372 ▲1.1	53,599 ▲1.4	54,867 2.4	53,004 ▲3.4
	全国	976,762 1.5	958,768 ▲1.8	750,892 ▲21.7	695,203 ▲17.0	726,649 4.5	753,725 3.7	771,755 8.6	778,978 0.9	737,093 ▲5.4	716,415 ▲2.8
完全失業率※2	中国	2.4	2.4	2.5	2.2	2.6	3.1	-	-	-	-
	全国	2.4	2.4	2.8	2.8	3.0	2.9	3.0	3.0	2.9	2.9

(資料：厚生労働省、総務省)

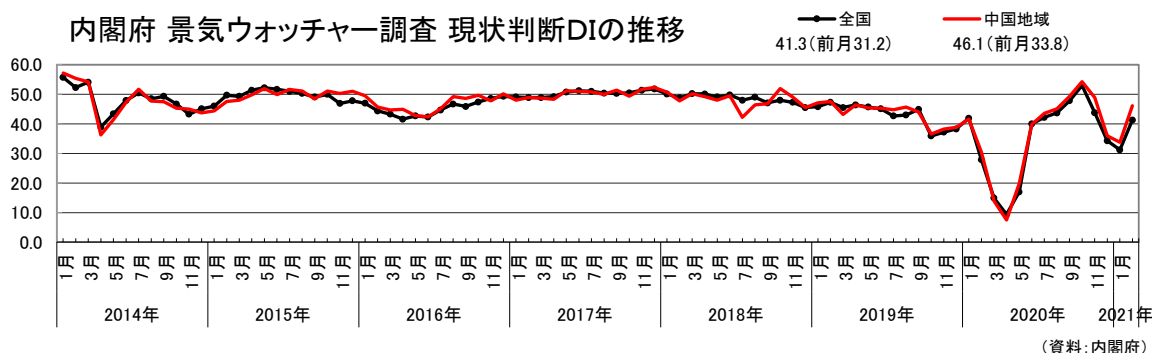
有効求人倍率の推移(2021年2月現在)



(資料：厚生労働省)

4. 景況感 ～ 現状、先行きともに上昇 ～

内閣府の景気ウォッチャー調査（令和3年2月調査結果）によると、中国地域の3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DI（方向性）は46.1、前月差12.3ポイントの上昇となった。2～3か月先の景気の先行きに対する判断DIは54.9、同13.0ポイントの上昇となった。景気の現状水準判断DIは41.0、同12.5ポイントの上昇となった。



(資料：内閣府)

※1 年計は原数値。年、四半期は平均。2020年12月以前の数値は、2021年1月分公表時に新季節指数により改定。

※2 年、四半期は原数値。

5. 貿易 ～ 輸出は減少、輸入は増加 ～

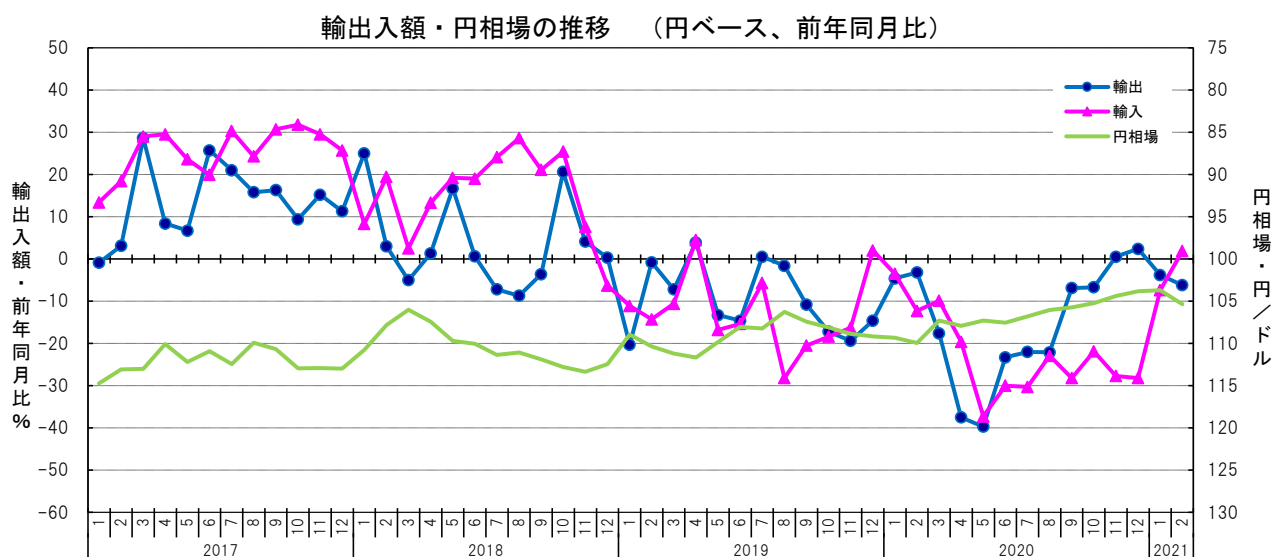
2月の輸出は、前年同月比▲6.2%と2か月連続で前年を下回った。品目別では、自動車、鉄鋼などが前年を下回った。地域別では、西欧、北米向けなどが前年を下回った。

2月の輸入は、前年同月比▲1.9%と14か月ぶりに前年を上回った。品目別では、石炭、石油製品などが前年を上回った。

(通関ベース、円ベース、前年同月(期)比%)

			2018年	2019年	2020年	2020年 4-6月	7-9月	10-12月	2020年 11月	12月	2021年 1月	2月
輸出	総合	中国地域	3.4	▲10.1	▲15.3	▲33.6	▲17.1	▲1.4	0.5	2.4	▲3.8	▲6.2
		全 国	4.1	▲5.6	▲11.1	▲25.3	▲13.0	▲0.7	▲4.2	2.0	6.4	▲4.5
	自動車(中国地域) ^{※3}	9.5	4.0	▲25.3					7.1	▲10.2	▲5.7	▲6.1
	鉄鋼(中国地域) ^{※3}	6.0	▲15.3	▲12.3					▲14.4	▲5.3	▲0.2	▲10.0
輸入	総合	中国地域	14.6	▲12.9	▲22.7	▲28.6	▲27.3	▲26.0	▲27.7	▲28.2	▲7.4	1.9
		全 国	9.7	▲5.0	▲13.7	▲15.8	▲19.9	▲11.8	▲11.0	▲11.5	▲9.5	11.8
	原粗油(中国地域) ^{※3}	30.1	▲27.2	▲40.7					▲59.6	▲52.9	▲11.0	▲16.1
	石炭(中国地域) ^{※3}	5.9	▲12.2	▲36.0					▲23.4	▲37.7	▲32.2	23.4
為替 ^{※4}	円/ドル	110.39	109.01	106.78	107.60	106.19	104.49	104.4	103.82	103.70	105.36	

(資料 : 財務省、日本銀行)



※3 月次は速報値。

※4 為替は東京インターバンク相場 (スポット 月中平均 中心、日本銀行公表)

6. 建設動向 ～ 公共工事は減少、住宅建設は増加～

2月の公共工事請負金額は、独立行政法人等、その他公共的団体で前年を上回ったものの、国、県、市町村で前年を下回り、合計では前年同月比▲19.0%と3か月連続で前年を下回った。

2月の新設住宅着工戸数は、分譲住宅で前年を下回ったものの、持家、貸家、給与住宅で前年を上回り、合計では前年同月比4.5%と3か月ぶりに前年を上回った。

(前年同月(期)比%)

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年4-6月	7-9月	10-12月	2020年11月	12月	2021年1月	2月
公共工事請負金額	中国	▲7.1	9.9	18.6	0.8	2.5	▲16.5	9.7	▲37.4	▲9.8	▲19.0
	全国	▲4.3	1.2	6.8	3.4	7.5	▲3.4	▲3.3	▲8.6	▲1.4	▲7.3
新設住宅着工戸数	中国	4.3	▲2.8	▲7.0	▲20.6	▲9.2	▲3.3	17.3	▲6.8	▲5.9	4.5
	全国	▲2.8	0.7	▲7.3	▲12.4	▲10.1	▲7.0	▲3.7	▲9.0	▲3.1	▲3.7

(資料:「公共工事請負金額(中国地域)」(西日本建設業保証(株)広島支店)、
「同(全国)」(北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株))
「新設住宅着工戸数」(国土交通省))

7. 企業倒産 ～ 件数、負債総額ともに減少～

2月の企業倒産件数は18件で、前年同月比▲51.4%と6か月連続で前年を下回った。また、負債総額は32億4,000万円で、同▲5.2%と6か月連続で前年を下回った。

業種別にみると、建設業とサービス業他が6件と最も多く、次いで卸売業が3件などとなった。原因別にみると、販売不振が17件と最も多かった。

(前年同月(期)比%)

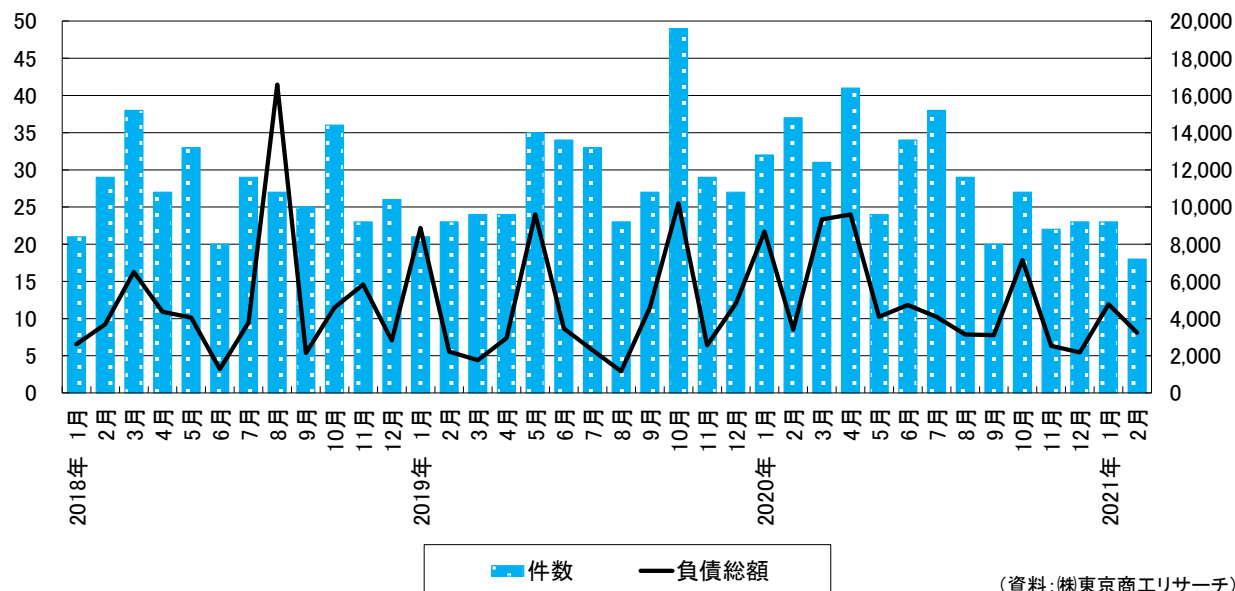
		2018年	2019年	2020年	2020年4-6月	7-9月	10-12月	2020年11月	12月	2021年1月	2月
企業倒産件数	中国	0.9	4.5	2.6	6.5	4.8	▲31.4	▲24.1	▲14.8	▲28.1	▲51.4
	全国	▲2.0	1.8	▲7.3	▲11.4	▲7.4	▲20.8	▲21.7	▲20.7	▲38.7	▲31.5
負債総額	中国	▲47.5	▲6.5	13.9	15.0	28.7	▲32.5	▲1.4	▲54.5	▲45.0	▲5.2
	全国	▲53.1	▲4.2	▲14.3	17.9	▲16.9	▲13.3	▲16.6	▲11.7	▲34.8	▲5.3

(資料: (株)東京商工リサーチ)

倒産件数
(件)

中国地域倒産件数・負債総額推移

負債総額
(百万円)



(資料: (株)東京商工リサーチ)

8. 設備投資 ～ 2020年度実績は前年度を下回る見込み ～

日本銀行広島支店の企業短期経済観測調査結果(2021年3月調査)によると、2020年度の設備投資実績見込み(含む土地投資額)は製造業が前年度比▲7.9%、非製造業が同▲2.1%となり、全産業では同▲5.5%となっている。

2021年度の設備投資計画は、製造業が前年度比0.7%、非製造業が同1.8%となり、全産業では同1.2%となっている。

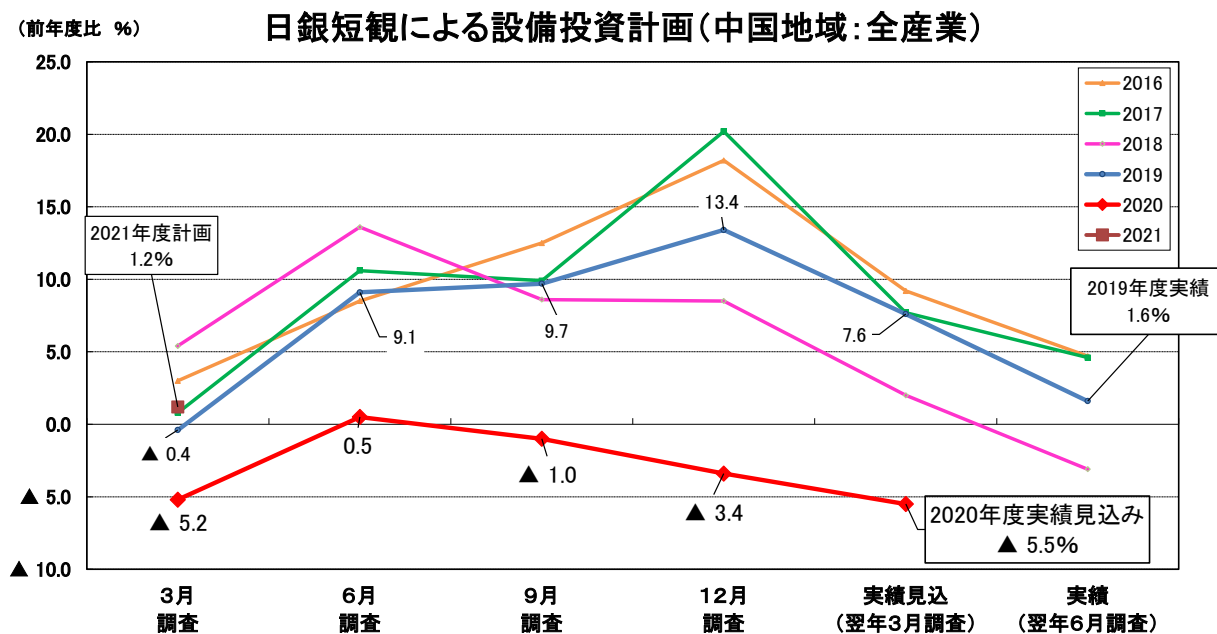
◆企業短期経済観測調査結果(2021年3月調査)

設備投資額(含む土地投資額)

(前年度比 %)

		2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績見込み	2021年度計画
中国	全産業	▲3.1	1.6	▲5.5	1.2
	製造業	▲4.1	2.8	▲7.9	0.7
	非製造業	▲1.5	▲0.1	▲2.1	1.8
全国	全産業	6.6	▲0.6	▲5.5	0.5
	製造業	8.6	0.9	▲5.7	3.0
	非製造業	5.4	▲1.5	▲5.3	▲1.0

(資料: 日本銀行、同広島支店)



(注) 横軸に初回調査(3月調査)から実績が確定する翌年6月調査までの6調査回を取り、毎年度の設備投資計画について、調査回毎の前年比の足取り(修正パターン)をグラフで示したものを。

(資料: 日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査」)